BroadBand Tower, Inc.

証券コード：3776

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、当日のご来場はお控えいただくよう、お願い申しあげます。
今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、当社ホームページ（https://www.bbtower.co.jp/）にてお知らせいたします。

第22回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2021年3月19日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻：午前９時）

開催場所

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
帝国ホテル（本館中2階）「光の間」
※会場が前回と異なっております。

CONTENTS

■ 定時株主総会招集ご通知 …… 2
■ 株主総会参考書類 …… 6

（招集通知添付書類）

■ 事業報告 …… 13
■ 連結計算書類 …… 39
■ 計算書類 …… 42
■ 監査報告書 …… 45

（ご参考）

■ 株主通信 …… 51

ポストコロナ社会を担うブロードバンドタワー
～DataセンターからDXセンターへの進化～

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。世界的なパンデミックの状況の中で、社会経済情勢は、昨年と比べると、全く異なる様相を呈しており、誰も予想し得なかった変化の時代を迎えております。特に、5Gに代表されるネットワーク分野をはじめ、デジタル化に大きく後れを取った日本経済には、変化の時代への対応力が求められております。このような激しい変化の時代に、当社は、創業20年が過ぎ、これまでの20年を振り返り、これからの20年を展望する節目の年となります。

さて、当社は、2000年2月に日本初の専業インターネット・データセンターとして創業し、各種ポータルサイトやEコマースサイトを顧客としてきました。これまでの20年は、Dataセンターカンパニーとしての20年でした。

データセンターとは、企業ユーザーが保有するコンピュータ資源を預かり、インターネットに接続するというビジネスモデルです。その後、2006年に当時米国グーグル社のCEOのエリック・シュミットが「クラウド」という言葉を提案し、企業ユーザーはコンピュータ資源を保有せずにサービス事業者のコンピュータ資源を利用するようになり、今日のクラウドサービス全盛時代へと発展しました。このような歴史的経緯から、当社の主力事業は、データセンター、クラウド、データソリューションを主とするコンピュータプラットフォーム事業、グループでは、IoT/AIソリューション事業とメディアソリューション事業を展開しております。

今回のコロナショックは、リーマンショックのような不況とは質的に異なる根本的な社会の構造変化だと思われます。リアルワールドでの感染リスク回避のためにデジタル変革（DX）を加速しつつあり、特に当社を取り巻く顕著な変化は、金融革命、経済の地域分散、中小企業DXであると考えております。従って、これからの20年へ向けてのキーワードは、『DataセンターからDXセンターへの進化』だと考えております。当社の企業ユーザーは、これまで、基本的に情報システム部門が強力な大企業中心でしたが、今後は、中小企業がデジタル変革に取り組むようになる時代が始まろうとしております。このような、新たな企業ユーザー・ニーズに応えるために、当社ならではのDXセンター・サービスを準備していきたいと考えております。

連結業績につきましては、連結売上高は16,077百万円、営業利益は524百万円、経常利益は530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は342百万円となりました。また、2021年12月期業績予想は、既存データセンター事業の整理と新規事業への切り替え期となることから連結売上高15,550百万円、連結営業損失700百万円、連結経常損失715百万円、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円を見込んでおります。

当社グループは、新大手町データセンターへの投資が一段落し、黒字復帰を達成致しましたが、更なる成長基調を確保するために2021年12月期は、既存事業の整理を行うと共に、事業モデルの転換を行う年として位置付け事業推進していく所存です。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援・ご鞭撻の程お願い申しあげます。

代表取締役会長兼社長CEO **藤原　洋**

証券コード　3776
2021年３月４日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町二丁目１番６号
日比谷パークフロント
株式会社ブロードバンドタワー
代表取締役
会長兼社長CEO　藤　原　　洋

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたします。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申しあげます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、2021年３月18日（木曜日）午後５時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　2021年３月19日（金曜日）午前10時

２．場　　所　東京都千代田区内幸町一丁目１番１号　帝国ホテル（本館中２階）「光の間」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）

３．株主総会の目的事項

報告事項　１．第22期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第22期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名選任の件
第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

４．議決権の行使等についてのご案内（４頁【議決権行使のご案内】をご参照ください。）

以　上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
●「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.bbtower.co.jp/ir/document/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
●株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（https://www.bbtower.co.jp/）に掲載させていただきます。
●例年株主総会終了後に開催しておりました、事業報告会は本年は実施いたしません。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応について

本株主総会におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の対応を実施させていただく予定です。

株主の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

1．当社の対応について

●株主総会の運営スタッフは、当日、検温および体調確認を実施し、マスク着用で応対をさせていただきます。

●会場受付にアルコール消毒液を設置いたします。

●会場内の密閉・密集・密接を避けるため、座席の間隔を広くとらせていただくことにより、ご準備できる座席に限りがございます。ご入場いただける株主様は座席数を上限とさせていただき、満席になった場合は、入場ができませんので、あらかじめご了承のほどお願い申しあげます。

2．株主様へのお願い

●書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、当日のご来場はお控えいただくよう、お願い申しあげます。特に感染による影響が大きいとされるご高齢の方や基礎疾患がある方、妊娠されている方におかれましては、ご来場について、慎重なご判断をお願い申しあげます。

3．ご来場される株主様へのお願い

●ご来場の株主様におかれましては、マスクをご持参ご着用のうえ、入場前の検温および手指のアルコール消毒にご協力をお願いいたします。検温で37.5度以上が確認された方、マスクをご着用されていない方、風邪の諸症状が見られる方はご入場いただけません。

●ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声掛けをさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

●当日は、議場における報告事項および議案の説明を簡潔に行うことにより、例年より時間を短縮して議事進行いたします。ご来場の株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただけますようお願い申しあげます。

以上、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

なお、今後の状況変化により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

アドレス **https://www.bbtower.co.jp/**

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（6頁から12頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2021年3月19日（金曜日）午前10時

会場 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号　帝国ホテル（本館中2階）「光の間」

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

代理人によるご出席について

議決権をご行使できる当社の他の株主1名様を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面を株主総会開会前に当社にご提出ください。

郵送で議決権をご行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 2021年3月18日（木曜日）午後5時30分到着分まで

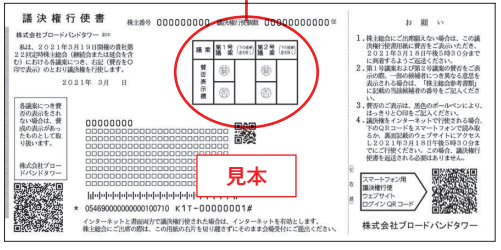
インターネットで議決権をご行使される場合

議決権行使サイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 2021年3月18日（木曜日）午後5時30分入力分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。



【第1号議案・第2号議案】

全員賛成の場合 →「賛」の欄に○印　　全員否認する場合 →「否」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合 →「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入いただくか、「否」の欄に○印をし、賛成する候補者の番号をご記入ください。

議決権行使のお取り扱いについて

議決権行使書用紙において各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

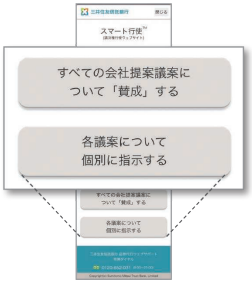
QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

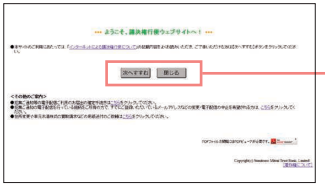
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

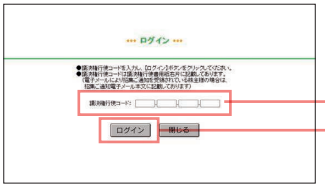
議決権行使ウェブサイト　https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

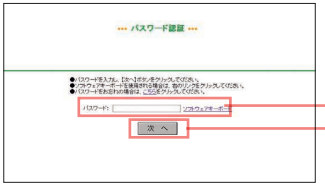
2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120－652－031（フリーダイヤル）
（受付時間　午前9時～午後9時）

※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱わせていただきます。
※インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

議案及び参考事項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

1 藤原（ふじわら） 洋（ひろし）　（1954年９月26日生）

再　任

所有する当社の株式数　72,700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年４月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
1977年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社
1985年２月	株式会社アスキー 入社
1987年２月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役 研究開発本部長
1988年９月	米国ベル通信研究所（Bellcore）訪問研究員
1991年４月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向
1993年３月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長
1993年６月	株式会社アスキー 取締役
1996年４月	慶應義塾大学理工学部 客員教授
1996年12月	株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長（現）
1999年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役（現）
2002年３月	当社 代表取締役会長
2004年９月	当社 取締役会長
2005年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所（現 株式会社ユニモ）設立 代表取締役
2007年６月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役
2008年４月	SBI大学院大学 副学長（現）
2008年５月	株式会社フロンティアファーマ 取締役（現）
2008年７月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役
2009年６月	株式会社大山黒牛TMC（現 株式会社YAJIN）代表取締役
2010年８月	ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 社外取締役（現）
2011年６月	株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現 株式会社ティエスエスリンク）社外取締役
2011年９月	当社 代表取締役会長CEO
2011年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長（現）
2012年４月	当社 代表取締役会長兼社長CEO（現）
2012年６月	一般財団法人リモート・センシング技術センター 理事（現）
2012年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ） 取締役会長（現）
2014年１月	一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事（現）
2015年６月	一般財団法人インターネット協会 理事長（現）
2015年７月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事
2015年７月	BBTOWER SAN DIEGO INC. President（現）
2015年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役（現）
2016年２月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役（現）
2017年６月	公益財団法人東京交響楽団 理事（現）
2017年８月	Internet Research Institute Ltd Chairman&CEO（現）
2017年10月	株式会社IoTスクエア（現 株式会社ECBOスクエア） 代表取締役
2017年12月	株式会社チェンジ 社外取締役（現）
2018年４月	SBI大学院大学 常務理事、金融研究所所長（現）
2018年６月	株式会社スカパーJSATホールディングス 社外取締役（現）
2018年６月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼CEO
2018年７月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 副理事長（現）
2018年８月	アラクサラネットワークス株式会社 社外取締役（現）
2019年６月	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 社外取締役（現）
2019年６月	株式会社ティエスエスリンク 代表取締役社長（現）
2019年９月	株式会社IoTスクエア（現 株式会社ECBOスクエア） 取締役（現）
2019年10月	株式会社空の目 社外取締役（現）
2019年12月	株式会社Gaia tech 社外取締役（現）
2019年12月	一般社団法人ピーステック・ファンデーション 理事（現）
2020年３月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼社長（現）
2020年５月	一般財団法人日本システム開発研究所 理事長（現）

2 中川（なかがわ） 美恵子（みえこ）（1963年１月５日生）

再 任

所有する当社の株式数 71,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年４月 株式会社広岡広告事務所 入社
1992年１月 株式会社アスキー 入社
1993年４月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向
1998年８月 株式会社インターネット総合研究所 入社
2002年９月 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当
2003年９月 当社 監査役
2005年４月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 CPO
2009年９月 同社 執行役員 コーポレートガバナンス担当
2009年11月 グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役
2011年３月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当
2011年９月 同社 取締役COO（現）
2011年９月 当社 常勤社外監査役
2012年９月 当社 取締役 法務・経理統括
2016年２月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役（現）
2016年９月 当社 常務取締役 法務・経理統括（現）
2017年11月 Internet Research Institute Ltd Director

3 及川（おいかわ） 茂（しげる）（1965年12月28日生）

再 任

所有する当社の株式数 28,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年４月 大森薬品株式会社（現 株式会社スズケン）入社
1990年３月 株式会社ジャレコ（現 株式会社EMCOMホールディングス）入社
1994年４月 同社 人事部 課長
1999年４月 同社 人事部 部長
2002年１月 同社 人事部長 兼 総務部長
2004年４月 当社 入社 人事総務部 担当部長
2005年10月 当社 人事総務部 部長
2010年９月 当社 社長室 人事総務（現 人事総務グループ）シニアディレクター
2012年９月 当社 取締役 人事総務統括
2016年９月 当社 常務取締役 人事総務統括（現）
2020年３月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役（現）

4 李（り） 秀元（ひでもと）（1974年10月９日生）

再 任

所有する当社の株式数 27,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年３月 当社 入社 人事総務部
2008年９月 当社 人事総務部 マネージャー
2010年９月 当社 管理統括 プロフェッショナル
2011年９月 当社 法務内部統制グループ ディレクター
2012年９月 当社 法務グループ シニアディレクター
2014年９月 当社 事業戦略室 執行役員
2014年12月 株式会社セキュア クラウド事業推進担当
2016年９月 当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略担当
2018年６月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役
2018年７月 株式会社ヘリックス 代表取締役（現）
2018年９月 当社 取締役執行役員 経営戦略・DC事業担当（現）

5 樋山（ひやま） 洋介（ようすけ） （1980年８月21日生）

再 任

所有する当社の株式数 22,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年４月 エス・アンド・アイ株式会社 入社
2006年７月 当社 入社 エンタープライズ営業
2008年９月 当社 エンタープライズ営業 エキスパート
2011年９月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業マネージャー
2012年９月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業ディレクター
2013年９月 当社 営業統括グループ ディレクター
2015年９月 当社 営業統括グループ シニアディレクター
2016年９月 当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業担当（現）
2018年６月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役（現）

6 樺澤（かばさわ） 宏紀（ひろき） （1978年５月２日生）

再 任

所有する当社の株式数 20,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年４月 エス・アンド・アイ株式会社 入社
2007年７月 当社 入社 エンジニアリンググループ
2010年３月 当社 エンジニアリング統括グループ プロダクトエンジニアリンググループ マネージャー
2013年９月 当社 テクニカルセールスグループ ディレクター
2016年10月 当社 テクニカルデザイン本部 シニアディレクター
2018年６月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役
2018年９月 当社 取締役執行役員 クラウド・ストレージ技術担当（現）
2020年３月 沖縄ケーブルネットワーク株式会社 取締役（現）

7 村井 純（むらい じゅん）（1955年３月29日生）

再 任

所有する当社の株式数 33,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年８月 東京工業大学総合情報処理センター 助手
1987年３月 工学博士号取得
1987年４月 東京大学大型計算機センター 助手
1990年４月 慶應義塾大学環境情報学部 助教授
1997年４月 同大学環境情報学部教授
1999年６月 ソフトバンク株式会社 社外取締役
1999年11月 慶應義塾大学SFC研究所 所長
2000年４月 株式会社ワイドリサーチ 代表取締役（現）
2001年３月 アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 社外取締役
2001年11月 湘南藤沢インキュベーション株式会社 社外取締役（現）
2005年５月 学校法人慶應義塾 常任理事
2005年６月 財団法人慶応工学会（現 一般財団法人慶應工学会） 評議員（現）
2006年９月 有限会社情報空間研究機構 代表取締役（現）
2007年４月 スカパーJSAT株式会社（現 株式会社スカパーJSATホールディングス）取締役
2008年３月 財団法人森記念財団（現 一般財団法人森記念財団）理事
2009年10月 慶應義塾大学環境情報学部長
2011年９月 当社 社外取締役（現）
2012年３月 楽天株式会社 社外取締役（現）
2017年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
2018年６月 株式会社ラック 社外取締役(現)
2019年11月 HAPSモバイル株式会社 社外取締役（現）
2020年４月 慶應義塾大学教授（現）
2020年４月 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブAPI地経学研究所所長兼APIシニアフェロー（現）
2020年10月 内閣官房参与（現）

8 西本 逸郎（にしもと いつろう）（1958年９月28日生）

再 任

所有する当社の株式数 8,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年10月 （旧）株式会社ラック 入社
1991年４月 同社 取締役
2007年10月 株式会社ラック 執行役員
2009年４月 （旧）株式会社ラック 取締役 常務執行役員
2013年６月 株式会社ラック 取締役 CTO
2014年４月 同社 取締役 専務執行役員 CTO
2014年９月 当社 社外取締役（現）
2017年４月 株式会社ラック 代表取締役社長 執行役員社長 CTO
2018年７月 同社 代表取締役社長 執行役員社長
2020年４月 同社 代表取締役社長 執行役員社長 CEO（現）

9 村口 和孝（むらぐち かずたか）（1958年11月20日生）

再任

所有する当社の株式数 7,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年４月　株式会社ジャフコ 入社
1987年２月　北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長
1994年２月　株式会社ジャフコ 東京投資本部 投資第二部第二課課長
1998年７月　株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役(現)
1998年11月　投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員（現）
2003年４月　徳島大学 客員教授
2006年９月　ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現)
2007年４月　慶應義塾大学大学院経営管理研究科(慶應ビジネススクール:KBS) 講師（現）
2013年４月　株式会社ティエスエスリンク 代表取締役
2017年９月　当社 社外取締役
2019年１月　当社 取締役（現）
2019年６月　株式会社ティエスエスリンク 取締役（現）

(注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所の代表取締役所長を兼務し、中川 美恵子氏は、同社の取締役COOを兼務しており、同社は当社株式数の17.88%（自己株式（313,494株）を控除して計算）を保有する大株主であり、当社との間でクラウドサービスに関する取引等があります。

2. 取締役候補者の選任理由について
(1) 藤原 洋氏は、2012年４月より当社の代表取締役会長兼社長CEOとして当社の経営を担っているほか、複数の企業において長年にわたり企業経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しております。引き続き、豊富な経験・知見を活かして当社経営を担うことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(2) 中川 美恵子氏は、当社及び当社関係会社においてコーポレートガバナンス、法務、経理等の管理部門全般の業務に携わっており、引き続き業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(3) 及川 茂氏は、当社において人事総務部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(4) 李 秀元氏は、当社において経営戦略及びデータセンター事業の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(5) 樋山 洋介氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に営業担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(6) 樺澤 宏紀氏は、当社においてストレージ事業及びクラウド事業など技術部門の業務に従事しており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者といたしました。
(7) 村口 和孝氏は、ベンチャーキャピタル最大手の株式会社ジャフコ出身の独立系ベンチャーキャピタルの株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ（NTVP）代表取締役で、株式会社ディー・エヌ・エーの株式上場に関わるなど、新規事業投資の第一人者であります。これまでの豊富な経験に基づき、当社の投資事業について適切な助言を期待できることから、取締役候補者といたしました。

3. 村井 純氏及び西本 逸郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、村井 純氏及び西本 逸郎氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会にて取締役に選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。

4. 社外取締役候補者の選任理由について
(1) 村井 純氏は、日本のインターネット分野の第一人者としての長年の経験と知見を有しております。また、他社における代表取締役や社外取締役の経験に基づき、取締役会における専門的見地による適切な助言を期待できるところから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、村井 純氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって９年６ヶ月となります。
(2) 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役の他、インターネットセキュリティ全般に関する経験と知見を持つ第一人者の一人であり、これらの豊富な経験や実績をもとに、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、西本 逸郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって６年６ヶ月となります。

5. 当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第１項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏が原案どおり選任されますと、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により塡補することとしておりますが、候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。なお、次回更新時（2021年12月を予定しております。）には同内容での更新を予定しております。

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

1　井上（いのうえ）　隆司（たかし）　（1956年８月24日生）　　再任

所有する当社の株式数　4,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年10月　監査法人サンワ・東京丸の内事務所(現　有限責任監査法人トーマツ)　入所
1985年５月　公認会計士登録
1998年６月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員
2018年10月　井上隆司公認会計士事務所 開設（現）
2018年10月　共栄会計事務所 パートナー（現）
2019年３月　当社 社外取締役（監査等委員）（現）
2019年３月　アライドテレシスホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）
2019年11月　方正株式会社　社外監査役（現）

2　濱田（はまだ）　邦夫（くにお）　（1936年５月24日生）　　再任

所有する当社の株式数　8,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1964年４月　弁護士登録(第二東京弁護士会)
1981年４月　第二東京弁護士会副会長
1992年４月　日本弁護士連合会 常務理事
1995年２月　ベアリング証券株式会社 特別清算人
1998年12月　特別公的管理下の日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）常勤監査役
2001年５月　最高裁判所判事 任官
2006年５月　弁護士再登録（森・濱田松本法律事務所）
2008年６月　京浜急行電鉄株式会社 社外監査役
2010年６月　一般社団法人太陽経済の会 会長（現）
2011年６月　日比谷パーク法律事務所 客員弁護士（現）
2012年３月　くにうみアセットマネジメント株式会社 社外取締役（現）
2013年５月　エスアイピーホールディングス株式会社 社外監査役（現）
2015年９月　当社 社外取締役（監査等委員）（現）
2016年１月　イハラケミカル工業株式会社（現　クミアイ化学工業株式会社）　社外取締役
2019年１月　エス・アイ・ピー株式会社 社外監査役（現）

3 大賀（おおが） 公子（きみこ）（1953年10月１日生）

再 任

所有する当社の株式数 2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年４月 日本電信電話公社 入社
1991年４月 日本電信電話株式会社 サービス開発本部マーケティング部門長
2004年７月 東日本電信電話株式会社 情報機器部長
2005年７月 同 東京支店 副支店長
株式会社NTT東日本―東京中央 代表取締役社長
2007年７月 NTTラーニングシステムズ株式会社 代表取締役常務取締役総合研修事業部長
2013年６月 西日本電信電話株式会社 監査役
2019年６月 株式会社スカパーJSATホールディングス 社外取締役（現）
2020年３月 当社 社外取締役（監査等委員）（現）
2020年４月 東京水道株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）
2020年６月 アルコニックス株式会社 社外監査役（現）

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は社外取締役候補者であります。なお、井上 隆司氏、濱田 邦夫氏及び大賀 公子氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会にて取締役に選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
(1) 井上 隆司氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として、監査法人において、会計監査、IPO支援、再生支援などの業務に携わるなど、専門的な知識・経験を有し、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、井上 隆司氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。
(2) 濱田 邦夫氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験を有し、最高裁判所判事や他社において経営に携わるなど、豊富な経験や知見により、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、濱田 邦夫氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって５年６ヶ月となります。
(3) 大賀 公子氏は、NTTグループにおいて事業から経営まで、長年にわたり情報通信業界に携わっており、専門的な知識・経験を有し、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、大賀 公子氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
4. 当社は、井上 隆司氏、濱田 邦夫氏及び大賀 公子氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第１項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、井上 隆司氏、濱田 邦夫氏及び大賀 公子氏が原案どおり選任されますと、各候補者との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしておりますが、候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。なお、次回更新時（2021年12月を予定しております。）には同内容での更新を予定しております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

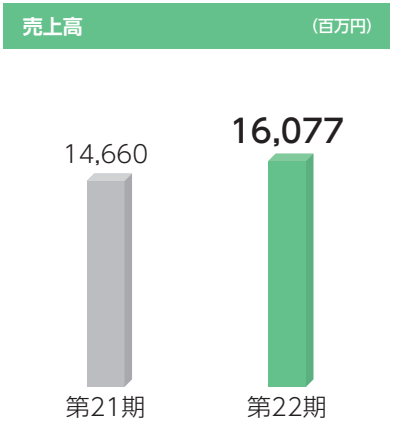
（１）事業の経過及びその成果

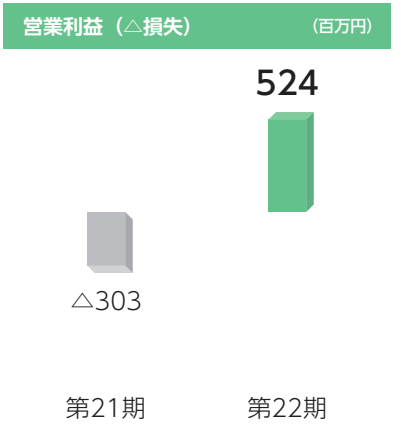
当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

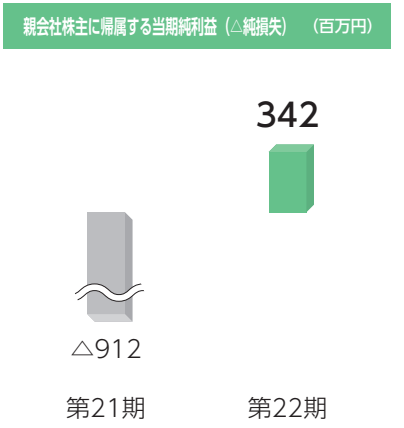
このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の３事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度の業績に与えた影響については、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業では限定的でしたが、お客様社内での検討・プロセス等に遅れが見受けられる案件も発生しております。IoT/AIソリューション事業では予定した新規受注案件の延期等がありました。

業績の推移は次のとおりであります。また、３つの事業（セグメント）別の業績は次頁以降のとおりであります。







1 コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、事業を展開しております。

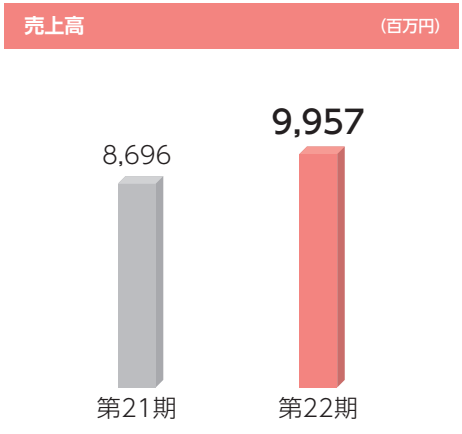
データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）における2020年12月末の契約率は７割を超え、稼働率は約45％となり売り上げが増加しました。他方、運用受託サービスは期中での契約の見直しにより売り上げが減少しました。データセンターについては、2020年３月に新大手町サイトの利用価値を高めるべく株式会社アット東京とのデータセンター間接続を開始し、11月からは両社連携サービスを提供しております。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

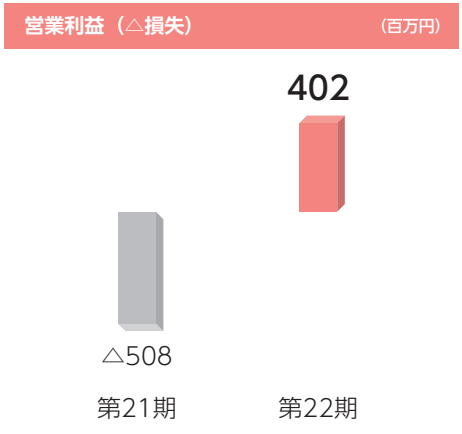
クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc９サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称Isilon）」の売り上げは堅調に推移し、PowerScaleに付随した他の製品販売も堅調に推移しました。また、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品は第１四半期に大型案件の獲得がありました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは、お客様の検討期間の長期化等の影響を受けたものの堅調でした。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、主に新大手町サイト、データ・ソリューションの売り上げ増加により9,957百万円（前年同期比14.5％増）、営業利益は、売り上げ増加に加え、旅費交通費をはじめとした販売費及び一般管理費の減少もあり402百万円（前年同期は508百万円の営業損失）となりました。





2 IoT/AIソリューション事業

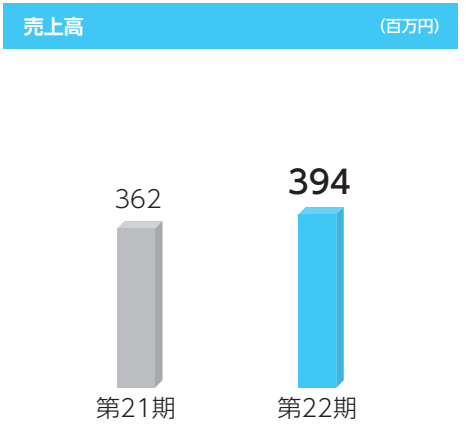
IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI２）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

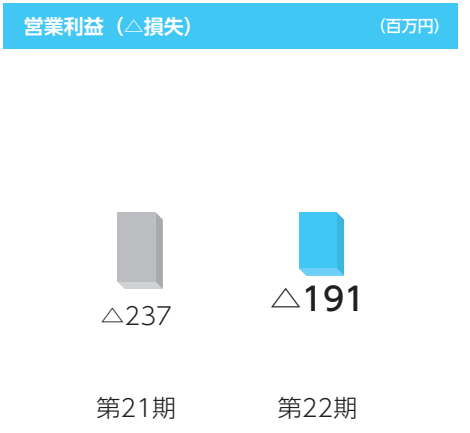
AI２では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、「QuickQA」に企業の人事・総務部門に特化したQ&Aテンプレート約7,500セットを搭載した「AI人事総務」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、活用方法や事例紹介のWebセミナー開催等を通じた顧客獲得活動、SIerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment,L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資をしております。

なお、BBTOWER SAN DIEGO INC.は2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、本年（2021年）３月中に清算結了となる見込みです。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI２の売り上げ増加により394百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業損失は191百万円（前年同期は237百万円の営業損失）と損失額が多少改善しました。





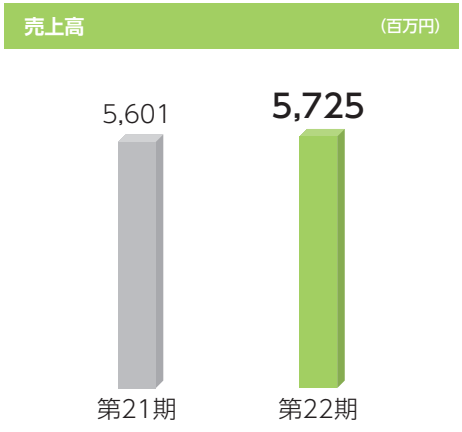
3 メディアソリューション事業

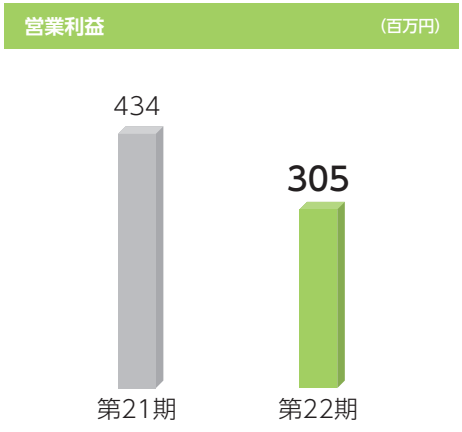
メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS（注1）方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを2019年10月から開始し、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。 長野県伊那市と伊那ケーブルテレビジョン株式会社のコミュニティチャンネル「いなテレ12」に、JCCがハイブリッドキャスト（注2）技術を用いた「ICTライフサポート・チャンネル」システムを構築しました。本コミュニティチャンネルからテレビのリモコン操作で買い物や乗合タクシーの配車予約、ケーブルテレビの利用料との一括決済等が可能となりました。

自治体からのお知らせなどの行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、2020年３月に北海道厚岸町、鶴居村への導入を完了し、すでに導入済の自治体と合わせ５自治体でサービス提供を行っております。





3 メディアソリューション事業

凸版印刷株式会社、JCC、当社、株式会社秋田ケーブルテレビ、秋田ケーブルテレビの子会社である株式会社ALL-Aの５社は、エイジフレンドリーシティの実現を目指す秋田市において、市内の高齢者入居施設及び個人宅への高品質4K映像配信の実証実験を終了し、本格サービス化に向け引き続き取り組んでまいります。

また、当社とJCCは更なるシナジー効果発揮のためオフィスを統合することとし、JCCは2020年11月に本社移転（東京都千代田区内幸町の当社オフィス）を行いました。今後ますます当社とJCCは連携を深め、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、メディアを超えて提供できるように取り組んでまいります。

沖縄ケーブルにおいては、解約防止と新規顧客獲得に向けサービスの魅力度向上のため、2020年10月からデータ放送に新コンテンツを追加しました。また、自治体案件獲得にも力を入れており、第３四半期に普天間地域の電波障害調査を受注しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、第１四半期に計上したIP告知システムの機器売上等により5,725百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益はJCCにおけるACASの償却費・運用管理費や本社移転費用等により305百万円（同29.7％減）となりました。

（注１）CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注２）ハイブリッドキャストとは、放送と通信を連携させた新しいデータ放送サービス。利用するには、ハイブリッドキャストに対応したテレビもしくはSTB（セットトップボックス）と、その機器がインターネットに接続されていることが必要。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,077百万円（前年同期比9.7％増）、営業利益は524百万円（前年同期は303百万円の営業損失）、経常利益は530百万円（前年同期は352百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したものの342百万円（前年同期は912百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は519百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

設備投資

コンピュータプラットフォーム事業

新大手町サイト データセンター設備　93百万円

メディアソリューション事業

JC-HITS東京メディアセンター設備　223百万円

重要な除却

メディアソリューション事業

JC-HITS東京メディアセンター設備　147百万円

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）対処すべき課題

当社グループは、３つのセグメントで事業を展開しており、各セグメントで事業環境や課題等が異なっております。以下の課題に対処してまいります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

データセンターについては、新大手町サイトの売り上げは増加しております。他方、利益率の高い運用受託サービス、運用開始から20年が経過する大手町のデータセンター（第１サイト）の売り上げが減少することを想定しております。運用受託サービスは利益率が高いため、売り上げ減少に伴い利益が減少することを想定しております。売り上げ増加に向け、従来の営業活動に加え、Webマーケティング活動も取り入れ、新規顧客獲得の受注活動を行うとともに、既存顧客との関係強化による取引拡大にも努め、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを今後も提供してまいります。また、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。

（IoT/AIソリューション事業）

IoT/AIソリューション事業は営業赤字が続いております。株式会社エーアイスクエア（以下、AI２）が属するAI関連業界では、AI関連技術の研究開発が活発に行われ、様々な新技術に対応していくことが必要であると認識しております。AI２では最先端のAI技術の開発と導入を行いながら技術力向上に取り組んでおります。また、ファンド事業については収益化に時間を要することを認識しております。

（メディアソリューション事業）

ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が属するケーブルテレビ業界を取り巻く環境は、動画配信需要の取り込み、放送の高画質化、限定受信方式（CAS）の高セキュリティ化、伝送路の高速大容量化等、大きく変化しております。これらの環境変化に対応すべく、JCC及び沖縄ケーブルでは必要な設備投資とサービス開発を行い、ケーブルテレビ事業者、番組供給事業者、及びそれらの事業者と契約する全国の視聴者・利用者全体の顧客満足度を向上させるため、サービス品質の向上とオペレーションの効率化に取り組んでまいります。

なお、当社グループ全体としては、グループ全体としてのシナジーの創出、内部統制システムの実効性の強化を図り、ガバナンスの更なる向上に努めてまいります。

上記の課題に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応については、感染防止対策として、当社グループは、従業員の在宅勤務や時差出勤等を導入いたしましたが、導入に伴う業務体制の改善や効率化を図りながら、お客様や従業員等の安全確保と社内外への感染拡大防止を行いつつ、サービスの提供に努めてまいります。

（5）事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

（6）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（7）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（8）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

BBTOWER SAN DIEGO INC.は2020年12月31日を解散日とする手続を開始し、本年（2021年）３月中に清算結了となる見込みです。

（9）財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

（単位：千円）

区　分	第 19 期 [2017年７月１日から 2018年６月30日まで]	第 20 期 [2018年７月１日から 2018年12月31日まで]	第 21 期 [2019年１月１日から 2019年12月31日まで]	第 22 期 (当連結会計年度) [2020年１月１日から 2020年12月31日まで]
売上高	10,731,529	6,296,650	14,660,370	16,077,000
経常利益（△損失）	△20,846	△663,190	△352,259	530,327
親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失）	△330,093	165,168	△912,852	342,507
1株当たり当期純利益（△純損失）	△6円45銭	3円22銭	△16円34銭	5円73銭
総資産	18,235,982	23,150,094	24,383,018	23,359,865
純資産	9,182,444	10,171,151	11,668,246	12,066,557
1株当たり純資産	136円74銭	140円42銭	138円05銭	141円49銭

（注）１．１株当たり当期純利益（△純損失）は、期中平均発行済株式数により、１株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
２．第20期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年７月１日から2018年12月31日までの６ヵ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

（単位：千円）

区　分	第 19 期 [2017年７月１日から 2018年６月30日まで]	第 20 期 [2018年７月１日から 2018年12月31日まで]	第 21 期 [2019年１月１日から 2019年12月31日まで]	第 22 期（当期） [2020年１月１日から 2020年12月31日まで]
売上高	7,560,149	3,854,685	8,596,404	9,919,192
経常利益（△損失）	121,953	△350,265	△566,179	425,372
当期純利益(△純損失)	295,476	△143,206	△927,789	270,922
1株当たり当期純利益（△純損失）	5円78銭	△2円79銭	△16円61銭	4円53銭
総資産	13,781,476	16,083,192	16,292,793	15,821,222
純資産	7,524,060	7,359,047	8,369,139	8,516,436
1株当たり純資産	146円80銭	143円30銭	140円16銭	142円37銭

（注）１．１株当たり当期純利益（△純損失）は、期中平均発行済株式数により、１株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
２．第20期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年７月１日から2018年12月31日までの６ヵ月間となっております。

（10）主要な事業内容（2020年12月31日現在）

当社グループでは、当社及び株式会社ティエスエスリンクが行う「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社及びGiTV Fund I Investment,L.P.等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社が行う「メディアソリューション事業」の３つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

事業セグメント	事業内容
コンピュータプラットフォーム事業	データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他
IoT/AI ソリューション事業	自然言語解析技術を活用したAI事業、ファンド事業等
メディアソリューション事業	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業、ケーブルテレビ放送事業等

（11）主要な営業所の状況（2020年12月31日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
新大手町サイト	東京都千代田区
第1サイト	東京都千代田区
第3サイト	東京都目黒区
第5サイト	東京都江東区
SJMDC	岐阜県大垣市
西梅田サイト	大阪府大阪市福島区
株式会社エーアイスクエア	東京都千代田区
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都千代田区
GiTV Fund I Investment, L.P.	ケイマン諸島
ジャパンケーブルキャスト株式会社	東京都千代田区
沖縄ケーブルネットワーク株式会社	沖縄県那覇市
株式会社ティエスエスリンク	徳島県徳島市
BBTOWER SAN DIEGO INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンディエゴ市

(注) BBTOWER SAN DIEGO INC.は2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、2021年３月中に清算結了の予定です。

(12) 従業員の状況（2020年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
コンピュータプラットフォーム事業	134名 （5名）	5名増 （4名増）
IoT/AI ソリューション事業	26名 （0名）	2名減 （0名）
メディアソリューション事業	146名 （11名）	3名増 （3名減）
全社（共通）	20名 （0名）	0名 （1名減）
合計	326名 （16名）	6名増 （0名）

（注） 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
2．臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3．全社（共通）は、経理、人事総務等の管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
145名（5名）	5名増（3名増）	39.3歳	8年0ヶ月

（注） 1．従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2．臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名　称	資本金	当社の出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
株式会社ティエスエスリンク	25,000千円	100.00%	情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等
株式会社エーアイスクエア	186,250千円	72.63%	人工知能を活用したサービスの提供
BBTOWER SAN DIEGO INC.	200万米ドル	100.00%	IoT事業等の海外拠点
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	165,000千円	80.55%	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等
GiTV Fund Ⅰ Investment, L.P.	2,880,000千円	13.89%	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業、及びIoT技術を利活用した製造業、環境・エネルギー産業やサービス業のベンチャー企業への投資
ジャパンケーブルキャスト株式会社	379,309千円	50.40%	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業
沖縄ケーブルネットワーク株式会社	10,000千円	50.40%	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス

(注) 1. BBTOWER SAN DIEGO INC.は2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、2021年３月中に清算結了の予定です。

2. グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund I Investment,L.P.に対して2.2%の実質持分比率を有しております。また、当社グループの持分は100分の50以下でありますが、当社が実質的に支配する関係にあるため、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第20号　平成18年９月８日　平成23年３月25日改正)」を適用し、連結子会社としております。

3. 沖縄ケーブルネットワーク株式会社は、ジャパンケーブルキャスト株式会社を通じての間接所有となっております。

4. GiTV Fund I Investment,L.P.及びジャパンケーブルキャスト株式会社は特定子会社であります。

(14) 主要な借入先（2020年12月31日現在）

借入先	借入残高
シンジケートローン	3,875,000千円
株式会社りそな銀行	665,000千円
株式会社横浜銀行	513,000千円
株式会社三井住友銀行	452,500千円
株式会社商工組合中央金庫	225,000千円

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計５社(株式会社三井住友銀行、富国生命保険相互会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫)によるものです。

(15) その他企業集団の現況に関する事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

（1）発行可能株式総数　160,000,000株

（2）発行済株式の総数　59,820,006株　(自己株式313,494株を除く)

（3）株主数　25,281名　(前期末比9,477名増)

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社インターネット総合研究所	10,700,000株	17.88%
Zホールディングス株式会社	1,304,500株	2.18%
JPモルガン証券株式会社	1,143,600株	1.91%
SMBC日興証券株式会社	860,300株	1.43%
衣川晃弘	800,000株	1.33%
松井証券株式会社	580,400株	0.97%
日本証券金融株式会社	452,800株	0.75%
株式会社SBI証券	336,696株	0.56%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	267,550株	0.44%
各務正人	250,000株	0.41%

(注) 当社は、自己株式313,494株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

（1）当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（2）当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

（1）取締役に関する事項（2020年12月31日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役 会長兼社長CEO	藤　原　　洋	株式会社インターネット総合研究所 Internet Research Institute Ltd 株式会社ナノオプト・メディア 一般財団法人インターネット協会 BBTOWER SAN DIEGO INC. ジャパンケーブルキャスト株式会社 株式会社ティエスエスリンク	代表取締役所長 Chairman&CEO 代表取締役社長 理事長 President 代表取締役会長兼社長 代表取締役社長
常務取締役	中　川　美恵子	法務・経理統括 株式会社インターネット総合研究所	 取締役COO
常務取締役	及　川　　茂	人事総務統括	
取締役執行役員	李　　秀　元	経営戦略・DC事業担当 株式会社ヘリックス	 代表取締役
取締役執行役員	樋　山　洋　介	DC・クラウド・ストレージ営業担当	
取締役執行役員	樺　澤　宏　紀	クラウド・ストレージ技術担当	
取締役	村　井　　純	慶應義塾大学 株式会社ワイドリサーチ 有限会社情報空間研究機構 楽天株式会社 株式会社ラック	教授 代表取締役 代表取締役 取締役（社外） 取締役（社外）
取締役	西　本　逸　郎	株式会社ラック	代表取締役社長執行役員社長CEO
取締役	村　口　和　孝	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	代表取締役
取締役 （監査等委員）	井　上　隆　司	井上隆司公認会計士事務所 アライドテレシスホールディングス株式会社	所長 取締役（社外、監査等委員）
取締役 （監査等委員）	濱　田　邦　夫	日比谷パーク法律事務所	弁護士
取締役 （監査等委員）	大　賀　公　子	株式会社スカパーJSATホールディングス アルコニックス株式会社	取締役（社外） 監査役（社外）

（注）1. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。
・2020年３月19日開催の第21回定時株主総会において、監査等委員である取締役 島 桜子氏が辞任に伴い退任し、大賀 公子氏が新たに監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 井上 隆司氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 大賀 公子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査等委員会付の担当者を配置しているほか、監査等委員会が必要に応じて当該担当者を指揮命令して監査を行う体制を構築しており、監査等委員会の監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 監査等委員 井上 隆司氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査等委員 井上 隆司氏は、公認会計士の資格を有しております。
5. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 井上 隆司氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 大賀 公子氏については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第１項の責任につき、金120万円または同法第425条第１項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

（3）取締役の報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9名 （2名）	130,985千円 （　9,550千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （4名）	15,076千円 （　15,076千円）
合　計	13名	146,062千円

（注）１．2015年９月18日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬総額は50,000千円以内と決議されております。また、別枠で2016年９月16日開催の第17回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬総額は30,000千円以内（うち社外取締役分は5,000千円以内）、取締役（監査等委員）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬総額は5,000千円以内と決議されております。

２．上記の社外取締役には、2020年３月19日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外取締役（監査等委員）１名を含んでおります。

３．上記の報酬等の額には、譲渡制限付株式付与のための報酬が含まれております。当事業年度における金額は、取締役（監査等委員を除く）20,098千円（うち社外取締役850千円）、取締役（監査等委員）1,276千円であります。

（4）社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役 村井 純氏は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役社長執行役員社長CEOであります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
- 取締役（監査等委員）井上 隆司氏は、井上隆司公認会計士事務所の所長であります。なお、当社と井上隆司公認会計士事務所との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所との間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役 村井 純氏は、楽天株式会社及び株式会社ラックの社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス等の提供を行っており、株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
- 取締役 井上 隆司氏は、アライドテレシスホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。なお、当社とアライドテレシスホールディングス株式会社との資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役 大賀 公子氏は、株式会社スカパーJSATホールディングスの社外取締役であります。また、アルコニックス株式会社の社外監査役であります。なお、当社と株式会社スカパーJSATホールディングス及びアルコニックス株式会社との資本関係及び取引関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ **当事業年度における主な活動状況**

イ．取締役会等への出席状況及び発言状況

区　分	氏　名	出席状況及び発言状況
取　締　役	村　井　　純	当期開催の取締役会17回のうち、14回に出席し、主に大学教授としての専門的見地から、発言を適宜行っております。
取　締　役	西　本　逸　郎	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、自身の経験を通じて培ったインターネットセキュリティに関する知識・見地から、発言を適宜行っております。
取　締　役 （監査等委員）	井　上　隆　司	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、監査等委員会16回の全てに出席し、主に公認会計士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取　締　役 （監査等委員）	濱　田　邦　夫	当期開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、また、監査等委員会16回の全てに出席し、主に弁護士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取　締　役 （監査等委員）	大　賀　公　子	就任後の取締役会14回のうち、13回に出席し、また、就任後の監査等委員会13回の全てに出席し、主に通信業界における豊富な経験や知識を活かし、専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。

ロ．社外役員の意見により変更された事業の方針またはその他の事項

該当事項はありません。

ハ．当社の不当な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

（1）会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

（2）会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	82,770千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（3）非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

（4）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6 会社の体制及び方針

（1）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決定した内部統制システムの整備に関する基本方針および当社における整備状況は、次のとおりであります。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。

b コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。

c 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。

d 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。

② 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。

b 経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

③　当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

a　取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。

b　取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

④　当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a　リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

b　当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑤　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a　当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。

b　当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。

c　取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。

d　当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。

e　当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

⑥ **当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項**

a　監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。

b　監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。

c　当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

⑦ **当社の監査等委員会への報告に関する体制**

a　当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。

b　当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。

c　当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。

d　当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。

⑧ **前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をした事を理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

⑨ **当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。

⑩　その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a　監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役は除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。

b　内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について

①　内部統制システム全般

・　当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。

・　当社は、毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

・　当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。

・　当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

②　リスク管理体制

・　当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

③　取締役の職務執行

・　当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

④　**監査等委員の監査体制**

- 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査担当部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査等委員等とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

（2）株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

（3）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（2020年12月期）の配当金につきましては、中間配当として１円、期末配当として１円、年間で２円の配当を実施させていただくことといたしました。

次期（2021年12月期）につきましては、中間配当として１円、期末配当として１円、合計で２円の配当を予定しております。

〜〜

（注）本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**8,938,118**
現金及び預金	6,127,520
売掛金	1,977,243
商品及び製品	266,472
その他	573,853
貸倒引当金	△6,971
固定資産	**14,421,747**
有形固定資産	**7,819,064**
建物	8,344,159
構築物	542,194
機械及び装置	3,450,461
工具、器具及び備品	1,221,695
リース資産	40,864
建設仮勘定	42,713
その他	9,065
減価償却累計額	△5,832,090
無形固定資産	**2,603,655**
のれん	558,168
顧客関連資産	1,056,127
その他	989,359
投資その他の資産	**3,999,027**
投資有価証券	2,567,577
繰延税金資産	54,632
敷金及び保証金	1,300,351
その他	79,273
貸倒引当金	△2,807
資産合計	**23,359,865**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**4,175,392**
買掛金	750,258
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736
リース債務	12,350
未払金	294,472
未払法人税等	141,086
前受金	458,537
賞与引当金	3,305
資産除去債務	14,500
その他	660,144
固定負債	**7,117,915**
長期借入金	4,552,694
リース債務	17,363
役員退職慰労引当金	3,551
退職給付に係る負債	308,085
資産除去債務	1,704,999
繰延税金負債	524,147
その他	7,073
負債合計	**11,293,307**
純資産の部	
株主資本	**8,520,557**
資本金	3,331,330
資本剰余金	3,827,201
利益剰余金	1,449,702
自己株式	△87,676
その他の包括利益累計額	**△56,594**
その他有価証券評価差額金	△25,473
為替換算調整勘定	△31,121
非支配株主持分	**3,602,594**
純資産合計	**12,066,557**
負債・純資産合計	**23,359,865**

連結損益計算書（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

（単位：千円）

科　目	金　額
売上高	**16,077,000**
売上原価	**12,109,799**
売上総利益	**3,967,201**
販売費及び一般管理費	**3,442,318**
営業利益	**524,882**
営業外収益	**71,331**
受取利息	2,387
受取配当金	22,975
持分法による投資利益	636
投資事業組合運用益	7,253
その他	38,078
営業外費用	**65,886**
支払利息	56,412
保険解約損	5,969
その他	3,504
経常利益	**530,327**
特別利益	**24,236**
固定資産売却益	659
役員退職慰労引当金戻入	23,576
特別損失	**162,802**
減損損失	112,058
投資有価証券評価損	50,744
税金等調整前当期純利益	**391,761**
法人税、住民税及び事業税	**161,147**
法人税等調整額	**△33,820**
当期純利益	**264,433**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	**△78,073**
親会社株主に帰属する当期純利益	**342,507**

連結株主資本等変動計算書 (2020年１月１日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**3,322,420**	**3,809,480**	**1,226,727**	**△87,661**	**8,270,966**
当期変動額					
新株の発行	8,910	8,910			17,820
自己株式の取得				△15	△15
剰余金の配当			△119,532		△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益			342,507		342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,811			8,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**8,910**	**17,721**	**222,975**	**△15**	**249,591**
当期末残高	**3,331,330**	**3,827,201**	**1,449,702**	**△87,676**	**8,520,557**

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**△5,234**	**△22,597**	**△27,832**	**3,425,112**	**11,668,246**
当期変動額					
新株の発行					17,820
自己株式の取得					△15
剰余金の配当					△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益					342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,238	△8,524	△28,762	177,482	148,719
当期変動額合計	**△20,238**	**△8,524**	**△28,762**	**177,482**	**398,310**
当期末残高	**△25,473**	**△31,121**	**△56,594**	**3,602,594**	**12,066,557**

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**4,701,262**
現金及び預金	2,693,776
売掛金	1,427,005
商品及び製品	238,839
前払費用	295,855
その他	48,154
貸倒引当金	△2,369
固定資産	**11,119,960**
有形固定資産	**6,314,864**
建物	8,294,584
構築物	10,933
機械及び装置	791,489
工具、器具及び備品	1,133,134
リース資産	35,965
減価償却累計額	△3,951,243
無形固定資産	**27,578**
商標権	700
ソフトウェア	22,799
その他	4,079
投資その他の資産	**4,777,517**
投資有価証券	318,568
関係会社株式	2,870,611
関係会社出資金	304,067
長期前払費用	11,177
敷金及び保証金	1,273,081
その他	10
資産合計	**15,821,222**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**2,725,968**
買掛金	513,065
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	738,000
リース債務	11,534
未払金	130,887
未払法人税等	65,987
未払消費税等	235,915
前受金	428,768
その他	101,810
固定負債	**4,578,818**
長期借入金	3,500,000
リース債務	16,138
資産除去債務	929,376
繰延税金負債	133,303
負債合計	**7,304,786**
純資産の部	
株主資本	**8,538,370**
資本金	**3,331,330**
資本剰余金	**3,493,820**
資本準備金	3,314,618
その他資本剰余金	179,201
利益剰余金	**1,800,897**
その他利益剰余金	1,800,897
繰越利益剰余金	1,800,897
自己株式	**△87,676**
評価・換算差額等	**△21,934**
その他有価証券評価差額金	**△21,934**
純資産合計	**8,516,436**
負債・純資産合計	**15,821,222**

損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科　目	金　額
売上高	**9,919,192**
売上原価	**7,977,980**
売上総利益	**1,941,211**
販売費及び一般管理費	**1,518,480**
営業利益	**422,731**
営業外収益	**65,044**
受取利息	135
受取配当金	48,579
為替差益	24
業務受託手数料	13,780
その他	2,523
営業外費用	**62,402**
支払利息	46,883
支払手数料	1,993
投資事業組合運用損	12,349
その他	1,176
経常利益	**425,372**
特別利益	**659**
固定資産売却益	659
特別損失	**119,417**
減損損失	36,527
投資有価証券評価損	3,702
関係会社株式評価損	79,188
税引前当期純利益	**306,614**
法人税、住民税及び事業税	**41,049**
法人税等調整額	**△5,356**
当期純利益	**270,922**

株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	**3,322,420**	**3,305,708**	**179,201**	**3,484,910**	**1,649,507**	**1,649,507**
当期変動額						
新株の発行	8,910	8,910		8,910		
自己株式の取得						
剰余金の配当					△119,532	△119,532
当期純利益					270,922	270,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	**8,910**	**8,910**	**−**	**8,910**	**151,390**	**151,390**
当期末残高	**3,331,330**	**3,314,618**	**179,201**	**3,493,820**	**1,800,897**	**1,800,897**

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	**△87,661**	**8,369,176**	**△36**	**△36**	**8,369,139**
当期変動額					
新株の発行		17,820			17,820
自己株式の取得	△15	△15			△15
剰余金の配当		△119,532			△119,532
当期純利益		270,922			270,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21,898	△21,898	△21,898
当期変動額合計	**△15**	**169,194**	**△21,898**	**△21,898**	**147,296**
当期末残高	**△87,676**	**8,538,370**	**△21,934**	**△21,934**	**8,516,436**

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2021年２月15日

株式会社　ブロードバンドタワー
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千代田　義央　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　直幸　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2021年２月15日

株式会社　ブロードバンドタワー
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千代田　義央　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木　直幸　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの2020年１月１日から2020年12月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書（謄本）

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2020年１月１日から2020年12月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査等委員等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年２月17日

株式会社ブロードバンドタワー　監査等委員会

監査等委員　井　上　隆　司　㊞

監査等委員　濱　田　邦　夫　㊞

監査等委員　大　賀　公　子　㊞

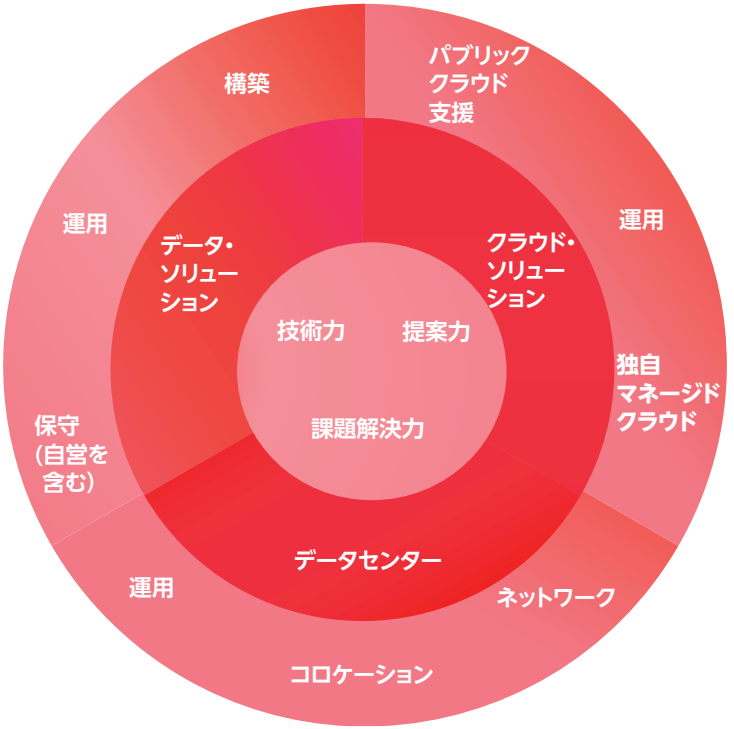
（注）　監査等委員井上隆司、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員大賀公子は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

トピックス

◉コンピュータプラットフォーム事業

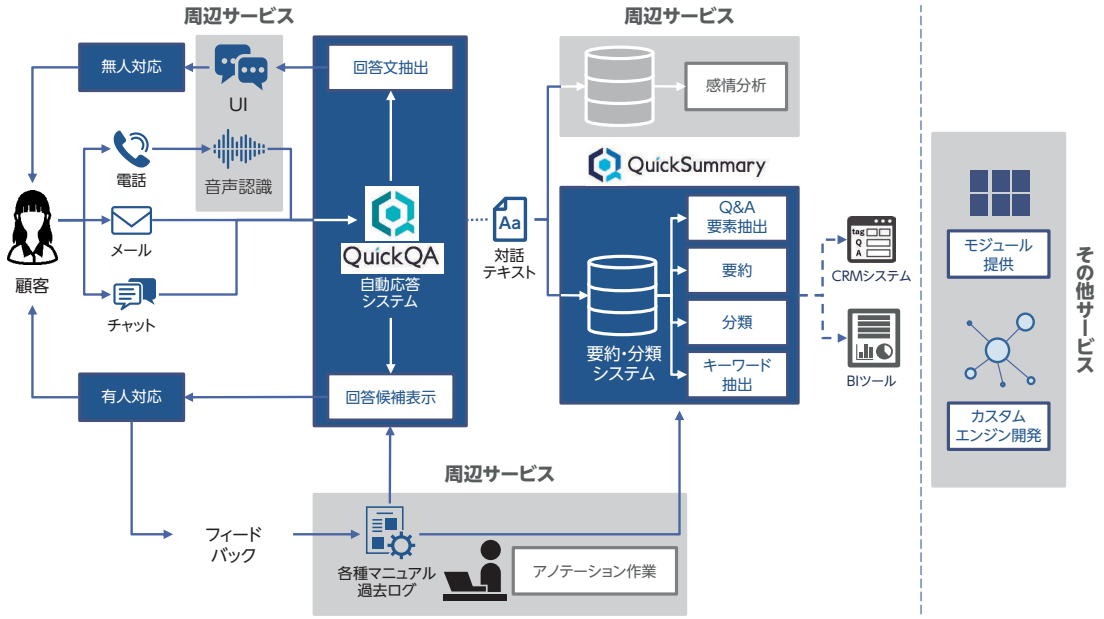
当社は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスを面で展開することにより、お客様の多様化するニーズにお応えしてまいります。また、Webマーケティング活動を取り入れた営業活動を展開してまいります。



案件発掘 → 提案 → 設計 → 構築 → 保守/運用

◉IoT/AIソリューション事業

エーアイスクエアのAIサービスは、問合せ内容を解析し、オペレータへの回答候補提示または自動回答を行います。 また、電話やチャットの対話ログをAIを駆使して解析や分析を行います。2つのコアシステムの周辺サービスとして、音声認識や感情分析等の提供も行います。



◉ジャパンケーブルキャスト（JCC）

ジャパンケーブルキャストは、Hybridcastを利用したいろいろな個人向けサービスの実装をCATV事業者様と検討しております。

※画面は伊那ケーブルテレビジョン様にて開始したサービスを掲載しております。

テレビ画面から注文
ドローンで配送

テレビ画面から
行き先・人数などを指定

自宅へ
乗り合いタクシーを配車

買い物

遠隔医療

※実証実験中
2021年中に
サービス開始予定

タクシー配車予約

見守り

テレビ画面から予約
専用車両の中で診察

高齢者の見守り

テレビに離れて暮らす
家族のスマホからの
メッセージを表示

グループ体制図（子会社を含む）

（2020年12月31日現在）

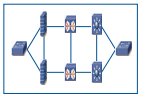
コンピュータプラットフォーム事業

株式会社ブロードバンドタワー

5G Innovations

データセンター

クラウド・ソリューション



データ・ソリューション

株式会社ティエスエスリンク

TSS LINK

情報漏洩対策ソフトの開発、販売及び
PCデータのバックアップサービス等

IoT/AIソリューション事業

株式会社エーアイスクエア

AI SQUARED

AIを活用したサービスの提供

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社

GiTV
Global IoT Technology Ventures

ファンドを組成

GiTV Fund Ⅰ Investment,L.P.

国内外のベンチャー企業の発掘、投資等

BBTOWER SAN DIEGO INC.

BBTOWER SAN DIEGO INC.は2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、本年(2021年) 3月中に清算結了となる見込みです。

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト株式会社

CABLECAST

ケーブルテレビ事業者及び
番組供給業者向け通信ネットワーク事業

沖縄ケーブルネットワーク株式会社

沖縄ケーブルネットワーク㈱

ケーブルテレビ放送事業及び
インターネット・固定電話サービス

株主総会会場ご案内図

会　　場　**帝国ホテル（本館中2階）光の間**　東京都千代田区内幸町1-1-1
03-3504-1111（大代表）　※会場が前回と異なっております。

交　通

JR
「有楽町駅」山手線・京浜東北線　**日比谷口**から**徒歩５分**

地下鉄
「日比谷駅」○東京メトロ日比谷線・○千代田線、○都営地下鉄三田線　**A13出口**から**徒歩３分**
「内幸町駅」○都営地下鉄三田線　**みずほ銀行東京営業部方面出口**から**徒歩３分**
「銀 座 駅」○東京メトロ銀座線・○丸ノ内線・○日比谷線　**C1出口**から**徒歩５分**

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org
環境に配慮した森林認証用紙を使用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。